

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	175	買掛金	60,677
売掛金	55,620	短期借入金	29,744
電子記録債権	7,448	1年内返済予定の長期借入金	9,400
商品及び製品	7,718	リース債務	136
仕掛品	9,939	未払金	15,631
原材料及び貯蔵品	20,908	未払法人税等	484
短期貸付金	28	預り金	284
未収入金	11,006	製品保証引当金	3,644
その他	795	賞与引当金	4,565
貸倒引当金	△ 25	役員賞与引当金	97
流動資産合計	113,611	関係会社事業損失引当金	120
		その他	3
		流動負債合計	124,785
<b>固 定 資 産</b>			
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
建物 (純額)	6,510	リース債務	153
構築物 (純額)	213	長期未払金	24
機械及び装置 (純額)	14,629	繰延税金負債	989
車両運搬具 (純額)	136	退職給付引当金	3,713
工具、器具及び備品 (純額)	3,232	役員退職慰労引当金	230
土地	3,989	資産除去債務	93
建設仮勘定	1,432	固定負債合計	5,202
有形固定資産合計	30,142		
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>負債合計</b>	129,987
ソフトウェア	9,618		
ソフトウェア仮勘定	8,447	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	5,365	<b>株 主 資 本</b>	
無形固定資産合計	23,430	<b>資 本 金</b>	5,300
		<b>資 本 剰 余 金</b>	
<b>投資その他の資産</b>		資本準備金	5,653
投資有価証券	20	資本剰余金合計	5,653
関係会社株式	10,985	<b>利 益 剰 余 金</b>	
関係会社出資金	3,821	利益準備金	1,325
長期貸付金	11	その他利益剰余金	38,130
前払年金費用	67	別 途 積 立 金	5,475
その他	516	繰越利益剰余金	32,655
貸倒引当金	△ 23	利益剰余金合計	39,455
投資その他の資産合計	15,397	<b>株 主 資 本 合 計</b>	50,408
<b>固定資産合計</b>	68,969		
		<b>評価・換算差額等</b>	
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	2,185
		<b>評価・換算差額等合計</b>	2,185
		<b>純資産合計</b>	52,594
<b>資産合計</b>	182,580	<b>負債及び純資産合計</b>	182,580

# 損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	278,520
売上原価	260,497
売上総利益	18,023
販売費及び一般管理費	15,939
営業利益	2,083
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,602
為替差益	63
営業外収益合計	9,665
営業外費用	
支払利息	67
営業外費用合計	67
経常利益	11,681
特別利益	
投資有価証券売却益	125
関係会社清算益	806
関係会社株式売却益	93
特別利益合計	1,023
特別損失	
関係会社株式評価損	33
関係会社事業損失引当金繰入額	120
特別損失合計	153
税引前当期純利益	12,552
法人税、住民税及び事業税	2,485
法人税等調整額	2
法人税等合計	2,487
当期純利益	10,064

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号)に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 市場価格のない株式等以外のもの……時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
      - 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ……時価法
  - (3) 棚卸資産
    - 商品及び製品……先入先出法による原価法
    - 仕掛品……個別法による原価法
    - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
    - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……10～50年
機械及び装置	……5～10年
工具、器具及び備品	……2～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用している。
    - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎とした見積額及び個別に勘案した見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるために、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の清算に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

・過去勤務費用の処理方法…定額法(10年)

・数理計算上の差異の処理方法…定額法(従業員の平均残存勤務期間)でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内外の自動車メーカを主な顧客とし、自動車部品におけるカーインフォテインメント製品、オートモーティブエレクトロニクス製品等を製造・販売している。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当時点において収益を認識している。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定している。

なお、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識している。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,870 百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

従業員 1 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	59,013 百万円
短期金銭債務	48,875 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。  
また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

2. 繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デンソー	(被所有)直接51%	当社製品等の販売及び部材等の仕入、資金の貸借並びに協業開発	製品等の販売(注1)	44,492	売掛金	11,985
				部材等の仕入(注2)	4,710	買掛金	2,194
				短期資金の借入(注3)	31,304	短期借入金	29,744
				長期資金の借入(注4)	9,400	1年内返済予定の長期借入金	9,400
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有)直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売(注1)	157,603	売掛金 電子記録債権	28,328 7,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格及び提示価格等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) 短期資金の借入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

(注4) 長期資金の借入は、借入期間(22年6月30日-24年3月29日)を定めた満期一括返済の借入取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引金額については借入金額の9,400百万円を記載している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有)直接100%	当社製品等の製造・販売	製品等の販売(注)	21,206	売掛金	2,532
	DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION	(所有)直接100%	当社製品等の製造・販売	部材等の仕入(注)	21,765	買掛金	1,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	11,433 円 41 銭
1株当たり当期純利益	2,187 円 93 銭